

石狩市行政改革 2021

実施計画

令和2年度版【案】



石狩市

目 次

(1) 市民協働の更なる推進	P 1
(2) I C Tの効果的な活用	P 4
(3) 時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革	P 6
(4) 時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進	P 1 0
(5) 健全な財政基盤の構築	P 1 2

(1)市民協働の更なる推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	市民と協働によるまちづくりの推進	企画課、厚田支所地域振興課、浜益支所地域振興課	第5期総合計画における30年後の目指すまちの姿を実現するため、地域課題に市民と協働で解決へ向けて取り組み、その過程において、石狩に対する誇りと愛着を高めていく。 ・市民及び行政の双方からの協働事業提案の推進 ・「地域おこし協力隊」と地域との協働の推進
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた「食」「アウトドア」をキーワードとした地域力の向上			協働事業提案制度は、5つの継続事業を実施した。地域おこし協力隊は、5月から厚田区に2名が着任し、お米ゼミナールや小学校での音楽指導など、食と音楽による地域活動を行った。
H30	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた「自然」「体験型観光」をキーワードとした地域力の向上			協働事業提案制度は、4つの継続事業を実施し、2つの新規提案事業を採択した。地域おこし協力隊は、新たに2名の隊員が着任し、計3名(厚田区2名、浜益区1名)が活動。厚田では、音楽を切り口とした高齢者向け「歌って脳トレ」の実施や厚田の自然をテーマとした周遊ツアーを通じて自然に触れる機会を創出、また、浜益では、切り絵教室や地域コミュニティと協働で浜益オリジナルロゴマークとそれをプリントしたTシャツを製作し、地域の活性化に貢献した。
R1	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
R2	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
R3	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	2	みんなで進める観光まちづくり	商工労働観光課	市民がまちの魅力を認識し、自ら発信することで観光客等との交流を促進するとともに、市民が観光を切り口に気軽にまちづくりに参加できるように環境づくりを行います。 ・市民観光サポーターの推進 ・まちガイドの育成・支援 ・観光を切り口とした石狩PRIDEの醸成
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	子ども用観光パンフの作成、さけまつり子ども参加企画、各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			子ども用観光パンフを作成し公共施設のほか市内小学校へ配付、「さけまつり」では、市内中学生の参加企画によるご当地クイズ、サケ握み取り実況を実施した。また、一般公募ボランティア(市民観光サポーター)による観光情報PRのほか市民向けスキルアップガイド講座を実施。
H30	子ども用観光パンフを活用したサケ育、さけまつり子ども参加企画、市観光関連出前講座への市民団体の登用、市民ガイド情報共有会議の開催、北前船ガイドブック作成に取り組む。			「さけまつり」で市内中学生の参加企画によるご当地クイズ、「キッズ緑日」のサポート等。市民観光サポーターとの協働による観光情報PRのほか市民ガイド向けスキルアップ講座を実施。北前船ガイドブックを活用したワークショップの実施(「北前船子ども交流拡大プロジェクト」生振小)。観光関係団体や市民が交流する場の創設。
R1	市観光関連出前講座への市民団体の登用、観光関係団体や市民が交流する場の創設、市民企画型イベントの開催などに取り組む。			
R2	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
R3	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	3	審議会等への女性登用	広聴・市民生活課	審議会等における女性の参画が少ないことから、女性登用率目標値40%の達成に向け、公募における女性の積極的な選考や団体推薦にあたっての協力依頼、人材の発掘と人材リストの作成等により、女性委員の割合を高めるよう取り組みます。 目標値:令和2年度末の女性委員の割合⇒40.0%
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	委員改選期を迎える審議会等を重点に「団体推薦による協力依頼」「人材リストの活用」等の全庁的な取り組みを進め、目標値(R2:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			委員割合を高める取組として、女性人材リストを作成し庁内に周知した。平成29年度の実績は34.9%
H30	全庁的な取り組みを継続し、目標値(R2:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			委員割合を高める取組として、女性人材リストを作成し庁内に周知した。平成30年度の実績は32.3%
R1	全庁的な取り組みを継続し、目標値(R2:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			
R2	全庁的な取り組みを継続し、目標値(R2:40%)を達成する。また、次年度以降の取り組みの方向性について検討を行う。		40%	
R3	取り組みの方向性に関する検討内容、目標値(令和2年:40%)の達成状況等を踏まえ、新たな取り組み事項及び目標値を設定する。			

(1)市民協働の更なる推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	4	魚つきの森プロジェクト推進事業	都市整備課	厚田区小谷の「魚つき林」の再生を目指すため、管理道路の草刈りや植林箇所の下刈りを行うとともに、購入した苗木を市民との協働により植え付けし、植林を進める。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			草刈7,720㎡、地拵え3,000㎡、下刈36,000㎡を実施及び植樹のための苗木を620本購入。苗木は、市民と協働で植樹した。
H30		上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			草刈7,720㎡、地拵え3,000㎡、下刈39,000㎡を実施及び植樹のための苗木を613本購入。苗木は、市民と協働で植樹した。
R1		上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
R2		上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
R3		上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	5	地域自治システムの構築	企画課	平成27年度からモデル地区を設定し、地域課題の解決を図るため様々な実証事業に取り組むとともに事業の検証を行い、石狩市にあった自治システムのあり方を検討する。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		モデル地区での実証事業の実施			前年度から実施している、ふれあい給食、防犯パトロール、合同避難訓練、歩道除雪事業等のほか、新たにふれあいサロンや福祉送迎を実施した。
H30		実証事業の検証作業及び今後の地域自治システムの方向性を検討			平成27～29年度実施したモデル事業の検証により、効果(地域活動に対する意識変化、新規事業の着手等)や課題(町内会の格差、議論・周知不足等)を共有し、課題解決に向けた取組や目指す将来像への議論が深まった。次年度も引き続き地域力向上に向けた取組を行っていく。
R1		3年間のモデル事業の検証結果を踏まえ、引き続きモデル地区において課題解決に向けた実証事業に取り組むとともに、他地域への展開を検討する。			
R2		モデル地区において課題解決に向けた実証事業に取り組むとともに、他地域への展開を検討する。			
R3					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	6	住民どうしの新たな支えあいのシステムの構築	厚田支所地域振興課	厚田区振興の目指す姿である、いつまでも安心して住み続けられる地域とするために、住民同士による「できる人が」「できることを」「できるときに」を合言葉に、共に支え合う関係を構築する取り組みを進め、必要となる拠点づくりを目指す。また、道の駅の開設によりこれまで以上に地域外の方々との交流を図ることにより、厚田地域全体の活性化につなげることを目指す。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		住民アンケートを実施(H30.1～2)し、地域ニーズの確認を行う。			地域ニーズを探るため、高校生以上の住民を対象として1,500人に調査を実施した。回収率約90%(1,346人)
H30		平成29年度の住民ニーズのアンケートを踏まえ、ニーズに対応するサービス提供の手法や体制について検討を行う。			平成29年度実施の住民アンケートについて、住んでいる「地域」によって見えてくる「意識の違い」、「男女別」「年齢別」に見た結果などの詳細な分析から見えた課題に対し、住民アンケート会議としての提言を行い、平成31年3月に最終報告書を作成した。
R1		平成30年度の検討を踏まえ、地域住民と共に支えあいの仕組みについて検討を進め、一定の方向性を導き出す。			
R2		令和1年度に導かれた内容に基づき、事業展開に向けた準備を進める。			
R3		事業の運営を開始する。令和4年度の事業運営に向けた実証実験を開始する。			

(1)市民協働の更なる推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	7	外部組織を活用した災害に強いまちづくりの推進	総務課	一般財団法人石狩市防災まちづくり協会が行なう、災害弱者へのサポート、社会福祉施設への講習会、自主防災組織の防災訓練、事業所・企業における防災訓練、救急救命講習、労災事故対応講習、児童生徒を対象とした救命講習の実施、災害備蓄品の管理業務などに係る費用を拠出し、災害に強いまちづくりを推進する。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29					
H30		一般財団法人石狩市防災まちづくり協会の設立に市が拠出金として支援し、市と連携しながら上記取り組み事項を協会が主体的に推進する。			自主防災組織訓練実施64回、救命講習実施123回。その他防災研修、イベントの開催・参加など、市民や市内で活動する団体等に対し、訓練や講習を通じて防災意識の高揚と地域防災対応力の向上に努めた。
R1		上記取り組み事項の推進			
R2		上記取り組み事項の推進			
R3		上記取り組み事項の推進			

(2) ICTの効果的な活用

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	1	クラウド技術を活用した情報化の推進	情報政策課	北海道が構築した共同利用型の北海道自治体情報セキュリティクラウド(「SC」と略)を活用し、市情報システムの安全性向上を図る。 ・総合行政システム(住民記録、税、収納などの基幹系業務)を複数団体と共同処理する自治体クラウド(「LC」と略)の調査及び検討を進める。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	SCの構築及び運用開始とLCの調査及び検討				高いセキュリティレベルのSCの構築及び運用を開始した。また、国の説明会に出席するなど、LCの調査を行った。
H30	SCの安定的な運用とLCの調査及び検討				セキュリティレベルの高いSCを前年度より引き続き活用し、市情報システムの安全を確保した。また、LCについては、他自治体の動きを注視し情報を集め検討した。
R1	SCの安定的な運用とLCの調査及び検討				
R2	SCの安定的な運用とLCの計画策定(推進決定の場合)に向け課題の整理(総合行政システム使用課とのヒアリング)				
R3	SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)に向けて課題の整理(総合行政システム使用課との協議)				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	2	電子自治体の推進	情報政策課	平成29年度で終了する電子自治体推進指針について、一層の行政情報化及び地域情報化を進めるため、平成30年度を始期とする後継指針を策定する。また新たな指針に基づいて、利便性が高く費用対効果が優れたシステムの更新や導入、さらにオープンデータ公開範囲の拡大を図る。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	新たな電子自治体推進指針の策定				「ICTを活用した柔軟な働き方の検討」や「自治体クラウドの検討」など継続指針に基づき新たな電子自治体推進指針を策定した。
H30	利便性、業務改善に優れたシステムの導入(Web-GISの防災関連情報の更新、人事給与システムの更新)				Web-GISの防災関連情報を更新した。また人事給与システムは、プロポーザルを実施し事務処理軽減につながるシステムへ更新した。
R1	利便性、業務改善に優れたシステムの導入(財務会計システムの更新)及びオープンデータ公開範囲の拡大				
R2	利便性、業務改善に優れたシステムの導入(情報系システム機器更新に併せて事務効率化の向上、コミュニケーション手段の多様化に繋がるツールの導入)				
R3	利便性、業務改善に優れたシステムの導入				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	3	休業・退職者の復帰支援及び人材育成	行政管理課	長期休業者(育児休業者や病気退職者等)への情報セキュリティや業務環境に有利なテレワーク勤務の検討に向け、メールにより業務情報を共有し、また、簡易な事務(経理等)に携わる機会を提供し、休業・退職期間中もブランクを感じずに円滑な職場復帰を支援する。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	テレワークセンターをモデルとした課題・問題と対応の整理				研修で先進自治体事例を確認し課題・問題点を整理した。
H30	先進自治体等の事例研究と事業モデルの具体的な検討				先進自治体事例の情報を収集し、育児休業取得者へのヒアリングのほか、機器等の環境整備の検討に着手した。
R1	具体の業務や労務管理の取扱い、機器等の環境整備のあり方などの課題解決に向けた検討を行う。				
R2	課題解決に向けた検討結果を踏まえ、具体の導入方法の検討				
R3	テレワーク利用の円滑な職場復帰の実現				

(2) ICTの効果的な活用

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	4	マイナンバーによる市民サービス向上	情報政策課	マイナンバーを利用したサービスであるマイナポータルに子育てサービスに関する各種申請等の機能を加え、インターネット経由で自宅から手続を可能とすることにより市民サービスの向上を図る。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	システムの構築と運用動作の確認				システムの構築を行い、平成29年11月よりマイナポータル及び子育てワンストップサービスの運用を開始した。
H30	マイナポータルの普及とマイナンバーカード及びマイキープラットフォームを活用した自治体ポイントカードとしての利用など、新たな独自利用の仕組みを調査・検討する。				マイナポータル及び子育てワンストップサービスの運用を継続し、マイキープラットフォームを活用した自治体ポイントに関して周辺自治体の状況を確認した。
R1	マイナポータルの普及とマイナンバーカード及びマイキープラットフォームを活用した自治体ポイントカードとしての利用など、新たな独自利用の仕組みを調査・検討する。				
R2	マイナポータルの普及とマイナンバーカード及びマイキープラットフォームを活用した自治体ポイントカードとしての利用など、新たな独自利用の仕組みを調査・検討する。				
R3	マイナポータルの普及とマイナンバーカード及びマイキープラットフォームを活用した自治体ポイントカードとしての利用など、新たな独自利用の仕組みを調査・検討する。				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	5	統計情報や庁内情報を活用した政策展開	全所管	市が抱える膨大な統計情報や庁内の各種情報を積極的に活用し、市の将来の施策展開に繋がる事務事業の構築を目指す。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部局で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				各課で持つ各種庁内情報を全庁的に把握できるよう集約し、どの課でも閲覧できる環境を構築した。
H30	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部局で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				前年度に構築した環境を維持し集約情報を各課で活用した。
R1	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部局で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
R2	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部局で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
R3	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部局で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	6	環境情報等データベース化・オープンデータ化事業	環境政策課	市域における動植物情報のデータベース化及び環境情報等のオープンデータ化を行い、GIS機能や調査アプリ等の活用を通じた市民サービスの向上を図る。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29					
H30					
R1	データベース化・オープンデータ化に係る環境情報等の精査や運用管理に関する基本方針等を作成し、情報の公開や市民協働の取組に向けた体制整備を行う。				
R2	継続的に情報の更新・追加を図るとともに、市民等による環境情報等に関するオープンデータの積極的な活用を推進し、協働による市民サービスの向上を促進する。				
R3	継続的に情報の更新・追加を図るとともに、市民等による環境情報等に関するオープンデータの積極的な活用を推進し、協働による市民サービスの向上を促進する。				

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	1	特別簡易型総合評価落札方式(試行)の推進	契約課	特別簡易型総合評価落札方式(試行)を継続しつつ、落札方式評価基準の見直しを進め、本市に相応しい総合評価制度の確立を図る。 ・労働福祉・地域貢献度基準の見直し ・企業の施工能力基準の見直し ・配置予定技術者の能力基準の見直し	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		上記取り組み事項の推進			地域貢献度基準の評価項目に「消防団協力事業所表示制度の認定の有無」を追加した。
H30		労働福祉・地域貢献度、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力に関する基準項目の追加の検討			労働福祉・地域貢献度、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力に関する基準項目の追加について検討を行った。
R1		労働福祉社会・地域貢献度、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力に関する基準項目の追加の検討及び追加			
R2		労働福祉社会・地域貢献度、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力に関する基準項目の追加の検討及び追加			
R3		労働福祉社会・地域貢献度、配置予定技術者の能力及び企業の施工能力に関する基準項目の追加の検討及び追加			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	2	【再掲】クラウド技術を活用した情報化の推進(広域化・共同処理)	情報政策課	北海道が構築した共同利用型の北海道自治体情報セキュリティクラウド(「SC」と略)を活用し、市情報システムの安全性向上を図る。 ・総合行政システム(住民記録、税、収納などの基幹系業務)を複数団体と共同処理する自治体クラウド(「LC」と略)の調査及び検討を進める。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		SCの構築及び運用開始とLCの調査及び検討			高いセキュリティレベルのSCの構築及び運用を開始した。また、国の説明会に出席するなど、LCの調査を行った。
H30		SCの安定的な運用とLCの調査及び検討			セキュリティレベルの高いSCを前年度より引き続き活用し、市情報システムの安全を確保した。また、LCについては、他自治体の動きを注視し情報を集め検討した。
R1		SCの安定的な運用とLCの調査及び検討			
R2		SCの安定的な運用とLCの計画策定(推進決定の場合)に向け課題の整理(総合行政システム使用課とのヒアリング)			
R3		SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)に向けて課題の整理(総合行政システム使用課との協議)			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	3	新たな価値を創出する業務委託手法の検討	行政管理課(全所管)	市民サービスの向上や市役所の政策機能を高めるなど新たな価値の創出に繋がる業務委託の分野を研究し、可能性のある業務の導入検討を進める。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性がある業務について導入検討を進める。			窓口サービスの業務委託について、他市町村の状況や研修などに参加し情報収集を行い、調査・研究を行った。
H30		国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性がある業務について導入検討を進める。			窓口サービスの業務委託について、他市町村の状況や研修などに参加し情報収集を行い、調査・研究を行った。
R1		国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性がある業務について導入検討を進める。			
R2		国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性がある業務について導入検討を進める。			
R3		国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性がある業務について導入検討を進める。			

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	4	総合的な業務改善策の検討	行政管理課	新たな施策展開を可能とし、事務処理ミスも防止する観点から業務改善(効率化、廃止、移管、業務スケジュール共有)を進める。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	業務改善に資する手法をメニュー化し、全庁的に取り組む。			職員研修を通じ、業務改善に関する職員の意識改革及び士気の高揚を図った。	
R1	業務改善に資する手法をメニュー化し、全庁的に取り組む。				
R2	業務改善メニューの見直しと必要な改善を行う。				
R3	業務改善方針の成果評価と方向性の検討				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	5	両支所の組織運営の在り方の検討	行政管理課・企画課・厚田支所・浜益支所	令和2年度末の両区の地域自治区設置期間満了を見据えた地域自治区の方向性を踏まえ、支所の組織運営(担任業務、体制、権限など)を検討する。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	本庁と両支所の業務分担や権限等のヒアリング			本庁と両支所の業務分担や権限等のヒアリングを実施した。	
R1	専門職の人材確保などを含めた両支所の組織運営の在り方を検討			地域自治区の延長が令和元年12月に決定したことから支所組織の在り方については、抜本的な見直しを行わず本庁と両支所における業務分担等の継続的なヒアリングを実施する。	
R2	R1で完結、R2より掲載しない。				
R3					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	6	総合的な交通施策を推進するための組織連携	企画課	地域公共交通に係る計画を策定するため、複数の部局にまたがる交通関係事業の連携を図り、地域特性に応じた総合的な交通施策を推進する。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29	地域公共交通に係る計画の策定に向けた準備 地域、交通事業者、関係団体及び有識者による協議体制の構築			石狩市地域公共交通活性化協議会を設置。平成29年度は2回の協議会を開催し「市の公共交通の特性・現状について」などについて、意見を交わした。	
H30	地域、交通事業者、関係団体及び有識者による協議 地域公共交通網形成計画の策定作業			平成30年度は4回の協議会を開催し、パブリックコメントの手続きを経て、平成31年3月に「石狩市地域公共交通網形成計画」を策定した。	
R1	地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開 ・石狩湾新港地域への効率的な交通網の確保 ・公共交通空白地の解消 など				
R2	石狩湾新港地域において、通勤手段の確保による雇用増加を目指し、新たな交通システムを検討するため、実証実験を実施する。				
R3	地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開 ・石狩湾新港地域への効率的な交通網の確保 ・公共交通空白地の解消 など				

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	7	指定管理者の評価の見直し	契約課	導入施設における指定管理者の運営状況について、より適切な評価を行うため、評価方法の見直しを行う。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29	指定管理者の評価方法について見直しを行う。			指定管理施設の運営形態を踏まえた評価区分、評価方法及び評価項目の改正を行った。	
H30	評価の実施と評価表の見直しの検討			61施設について、施設所管課から提出された評価に基づき、調整、確定を行った。	
R1	評価の実施と評価表の見直しの検討及び見直し				
R2	評価の実施と評価表の見直しの検討及び見直し				
R3	評価の実施と評価表の見直しの検討及び見直し				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	8	農業者への効果的な営農支援のための相談窓口の整備	農政課、農業総合支援センター、農業委員会	農業者や就農希望者に対する相談や支援、農業者ニーズの高い農地や関連制度等の情報提供及び各種手続のワンストップ化を目指し、関係する市農政課・農業総合支援センター及び農業委員会が連携強化を図る。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	「(仮称)農地相談の日」を試験的に実施(場所:JAいしかり)し、農業者等の相談に対応する中で、ニーズの高い業務等の調査を行い、必要な人員体制など課題と対応策について関係機関と検討する。			「農地相談の日」を月2回実施し、農地の貸し手、借り手の相談窓口として10件の利用調整を行った。	
R1	「農地相談の日」を試験的に実施(場所:JAいしかり)し、農業者等の相談に対応する中で、ニーズの高い業務等の調査を行い、必要な人員体制など課題と対応策について関係機関と検討する。				
R2	本格運用を開始する。				
R3					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	9	北石狩衛生センターの将来のあり方の検討	ごみ・リサイクル課	稼動から25年経た北石狩衛生センターの将来のあり方について、近隣自治体との広域処理も含めた経費節減・業務効率化の調査研究を推進する。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	近隣自治体との広域処理を含めた調査検討を進める。			将来の方向性に向けた担当レベルでの協議を実施した。	
R1	近隣自治体との広域処理を含めた調査検討を進める。				
R2	近隣自治体との広域処理を含めた調査検討を進める。				
R3	近隣自治体との広域処理を含めた調査検討を進める。				

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	10	仕事の仕方の改革提案	行政管理課	外部機関や民間企業(外部人材)による職員研修等を通じ、持続的な業務改善の取り組みを進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	外部機関や民間企業による職員研修など外部人材を活用した業務改善の取り組みを進める。			オペレーションミス防止研修などの業務改善研修を2回実施し、またキャリア養成講座を実施した。
H30	外部研修機関や民間企業など外部人材を活用した職員研修等を実施するなど業務改善に向けて継続して取り組む。			業務の進捗を把握する業務管理やルール決めと実践に向けた業務整理の「組織のタイムマネジメント」職員研修を実施した。
R1	外部研修機関や民間企業など外部人材を活用した職員研修等を実施するなど業務改善に向けて継続して取り組む。			
R2	外部研修機関や民間企業など外部人材を活用した職員研修等を実施するなど業務改善に向けて継続して取り組む。			
R3	外部研修機関や民間企業など外部人材を活用した職員研修等を実施するなど業務改善に向けて継続して取り組む。			

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	11	外部団体の整理・統合・集約	行政管理課 (全所管)	休眠状態にある外部団体について、全庁的に条例改正等による廃止・統合を行い、業務を効率化する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29				
H30	全庁的な実態調査を行い、必要に応じて条例改正等手続きを行う。			H29年度末に実態調査を実施した結果該当団体1件あり。条例改正は、必要性なしと判断し行わなかった。H30年度において前年団体以外に対象団体変動なし。
R1	全庁的な実態調査を行い、必要に応じて条例改正等手続きを行う。			
R2	全庁的な実態調査を行い、必要に応じて条例改正等手続きを行う。			
R3	全庁的な実態調査を行い、必要に応じて条例改正等手続きを行う。			

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	1	郵便料金計器の導入	総務課	庁舎から発送する郵便物は、非常勤職員(庁舎管理人)が手作業で種類・料金別に仕分けし通数を確認のうえ発送していたが、郵便料金計器の導入により作業が大幅に削減されるほか郵便ポストへの投函も可能になることから、発送時間の制約が無くなり事務の効率化と利便性の向上を図る。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29				
H30				
R1				
R2	機器の導入とそれに伴う事務の効率化及び利便性の向上を図る。			
R3				

(4)時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	1	仕事と生活の調和が取れた働き方の推進	行政管理課	ワークライフバランスの推進の観点から、長時間勤務の慢性化を防止し、仕事と生活の調和による心身の健康を保つ勤務スタイルの確立を推進する。 ・多角的な見直しを講じながら時間外勤務時間の縮減を図る。 ・有給のみならず夏季休暇など健康保持に資する休暇の取得率の向上を図る。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。		①職員1人当たり時間外勤務時間数過去3年平均対比減及び上限規制該当者無	①H29時間外勤務数：168時間（災害含む）162時間（災害除く）【過去3年平均162時間：対比4％増】、上限規制該当者年間720時間超 5名 ②平均取得日数10.9日（前年対比：1％減）
H30		本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。		②職員1人当たり年休取得率前年対比増	①H30時間外勤務数：166時間（災害含む）160時間（災害除く）【過去3年平均162時間：対比2％増】、上限規制該当者年間720時間超11名 ②平均取得日数10.6日（前年対比：2％減）
R1		平成31年4月からの時間外勤務時間の上限規制の導入に伴い、本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
R2		時間外勤務時間の上限規制への確実な対応に向け、前年の検証を行いつつ、本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
R3		時間外勤務時間の上限規制への確実な対応に向け、前年の検証を行いつつ、本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	2	活力ある組織づくりへの取り組み	行政管理課	複雑・高度化する行政課題に対応するため、定員適正化計画に基づく計画的な職員採用の実施や再任用職員・臨時非常勤職員を含めた人員配置のあり方を研究し、専門性や適性等多様な観点から、人材の確保を図り、活力ある組織づくりに努める。 ・計画的な職員（専門職を含む）採用　・女性の管理監督職の登用 ・再任用制度の効果的な運用の検討　・研修による人材育成	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施。市の再任用制度の運用方法の研究と制度設計			定員適正化計画及び人材育成基本方針に基づき専門職を含め計画的に職員を採用した。また、研修計画に基づき新人職員や若手職員（採用から5年目）の研修に力を入れるなど、様々な研修を実施した。
H30		定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施。市の再任用制度にあっては実施可能な取り組みから実施			定員適正化計画及び人材育成基本方針に基づき専門職を含め計画的に職員を採用した。また、研修計画に基づき新人職員や若手職員（採用から5年目）の研修に力を入れるなど、様々な研修を実施した。
R1		定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づき、年齢構成の適正化の確保や民間企業で培った知見を有する多様な人材の確保に向け、社会人採用枠による職員採用などを含めた各種取り組みを実施。市の再任用制度にあっては実施可能な取り組みから実施。臨時・非常勤職員にあっては、国のマニュアルに沿って、会計年度任用職員制度への移行のための制度構築等を行い、令和2年4月から円滑な導入に努める。			
R2		定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づき、年齢構成の適正化の確保や民間企業で培った知見を有する多様な人材の確保に向け、社会人採用枠による職員採用などを含めた各種取り組みを実施。市の再任用制度にあっては実施可能な取り組みから実施。会計年度任用職員制度の円滑な運用を図るとともに、各職場における運用状況について検証を行う。			
R3		定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づき、年齢構成の適正化の確保や民間企業で培った知見を有する多様な人材の確保に向け、社会人採用枠による職員採用などを含めた各種取り組みを実施。市の再任用制度にあっては実施可能な取り組みから実施。会計年度任用職員制度の円滑な運用を図るとともに、各職場における運用状況について検証を行う。			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	3	職員の健康づくりの取り組み	行政管理課	安全衛生法令、市の特定事業主行動計画等に基づき、セルフ＆ラインケアの意識向上とともに、産業医を活用した予防措置、さらに総合健診の受診率向上など総合的に推進する。	
年度		年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29		ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			ストレスチェックの実施と分析を行ったほか、月1回の産業医面談や毎週水曜日のよろず相談など実施、さらに総合健診受診率を向上させた（89.6％→94.5％）翌年度に向けて健診結果データ化の準備・作業を行った。
H30		ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨、さらに健診結果データ化によるきめ細かな指導などにより職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			昨年に引き続きストレスチェックの実施と分析を行ったほか、月1回の産業医面談や毎週水曜日のよろず相談など実施。総合健診受診率を向上させた（94.5％→95.8　％）さらに健診結果のデータ化を実施した。
R1		ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨、さらに健診結果データ化によるきめ細かな指導などにより職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
R2		ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨、さらに健診結果データ化によるきめ細かな指導などにより職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
R3		ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨、さらに健診結果データ化によるきめ細かな指導などにより職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			

(4)時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	4	特定課題の対応のための期限付き組織運営に係る運用	行政管理課	複数部局に関連する行政課題が増大する中、広く職員から意見を聞く場の設定により、縦横断的な対応をより効果的に進めるため、異なる部局の職員の配置や時間外手当の支給方法など統一的な取り扱いとなるマニュアルを作成する。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	効果が見込める政策課題をモデルとし、時間外手当の支給方法等の課題を検討し、制度設計に取り組む。			庁内のヒアリング結果から、行政課題の横断的対応を図るため、異なる部局の職員配置(兼務発令)を行うことにより、今後の課題把握を行うこととした。	
R1	複数部局に跨る特定課題に対応するため、組織横断的な職員配置を行うなど柔軟な組織運営を進める。				
R2					
R3					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	5	人事評価制度の適正な運用	行政管理課	平成28年度から実施の人事評価制度の試行を踏まえ、人材育成(能力向上)、適正配置(組織力向上)に活かせるよう必要な見直し、本格導入を目指す。	
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績	
H29					
H30	試行を踏まえて職員の意見を集約し、本格導入に向け適正な運用の観点から必要な改善を行う。			試行結果を踏まえ、本格導入に向け、改善点の洗い出しを行うなど、必要な検討を行った。	
R1	平成30年度の検討結果を踏まえ、制度の運用を図りつつ、改善の必要性について検証する。				
R2	制度の運用を図りつつ、改善の必要性を検証する。				
R3	制度の運用を図りつつ、改善の必要性を検証する。				

(5)健全な財政基盤の構築

区分 No		事業名	所管	年度別実績(単位:千円)				
中	1	適正規模の市債発行及び市債残高の縮減	財政課	H29	H30	R1	R2	R3
				33,738,735	32,528,139			
				H29 前年度末比較2.7%減(前年度,34,686,182千円)				
				H30 前年度末比較3.6%減(前年度,33,738,735千円)				
				R1				
取り組み事項				R2				
				R3				
将来世代へ過度な負担を残さないため、本市における政策課題の解決に資する事業を厳選し、普通建設事業費の規模の適正化と市債残高の縮減を図る。								
目標値: 令和3年度末普通会計市債残高 320億円								
区分 No		事業名	所管	年度別実績				
中	2	健全化判断比率の改善(実質赤字比率)	財政課	H29	H30	R1	R2	R3
				黒字	黒字			
				H29 指標は国で定める早期健全化基準を満たしている				
				H30 指標は国で定める早期健全化基準を満たしている				
				R1				
取り組み事項				R2				
				R3				
普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率について、財政収支の均衡を図り、黒字を維持する。								
目標値: 令和3年度末赤字比率⇒黒字								
区分 No		事業名	所管	年度別実績				
中	3	健全化判断比率の改善(連結実質赤字比率)	財政課	H29	H30	R1	R2	R3
				黒字	黒字			
				H29 指標は国で定める早期健全化基準を満たしている				
				H30 指標は国で定める早期健全化基準を満たしている				
				R1				
取り組み事項				R2				
				R3				
公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率について、会計連結の視点で財政収支の均衡を図り、黒字を維持する。								
目標値: 令和3年度末赤字比率⇒黒字								
区分 No		事業名	所管	年度別実績(単位:%)				
中	4	健全化判断比率の改善(実質公債費比率)	財政課	H29	H30	R1	R2	R3
				8.6	8.6			
				H29 指標は国で定める早期健全化基準(25%)を下回る				
				H30 指標は国で定める早期健全化基準(25%)を下回る				
				R1				
取り組み事項				R2				
				R3				
標準財政規模に対する実質的な公債費の比率である実質公債費比率について、公債費負担の縮減に努め、令和3年度7.2%未満を目標とする。								
目標値: 令和3年度末実質公債費比率⇒7.2%未満								
区分 No		事業名	所管	年度別実績(単位:%)				
中	5	健全化判断比率の改善(将来負担比率)	財政課	H29	H30	R1	R2	R3
				84.6	76.2			
				H29 指標は国で定める早期健全化基準(350%)を下回る				
				H30 指標は国で定める早期健全化基準(350%)を下回る				
				R1				
取り組み事項				R2				
				R3				
標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の比率である将来負担比率について、市債残高の縮減に努め、令和3年度60.0%未満を目標とする。								
目標値: 令和3年度末将来負担比率⇒60.0%未満								

(5)健全な財政基盤の構築

区分	No	事業名	所管	年度別実績(単位: %)					
中	6	財政運営指標及び健全基準の設定 (財政硬直化比率)	財政課	H29		H30	R1	R2	R3
				74.8		77.0			
				取り組み事項					
				財政収支のバランスを示す財政硬直化比率について、普通交付税の合併特例措置の終了など、今後の中長期的な財政構造の変化を踏まえ、弾力的な財政運営を確保するため、自主財源の確保や歳出の見直しに努め、令和3年度75.0%未満を目標とする。					
				目標値: 令和3年度末財政硬直化比率⇒75.0%未満					
区分	No	事業名	所管	年度別実績					
中	7	財政運営指標及び健全基準の設定 (市債償還指数)	財政課	H29		H30	R1	R2	R3
				1.05		0.96			
				取り組み事項					
				市債残高と公債費のバランス(償還能力)を示す市債償還指数について、更なる財政構造の質的向上を図るため、市債の発行にあたっては年度間の平準化に努めるなど、中長期的な視点で市債残高や公債費負担を縮減し、令和3年度1.00以上を目標とする。					
				目標値: 令和3年度末市債償還指数⇒1.00以上					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項					
中	8	公共施設等の最適な配置	財政課	施設の老朽化、将来的な利用状況、財政状況等を総合的に勘案し、公共施設の最適な配置を実現する。					
年度別実績									
H29		①道の駅の建設 ②厚田区学校プールの建設 ③し尿処理施設の廃止 ④第2給食センターの取り壊し ⑤柏水会館及び漁民団地会館の廃止 ⑥石狩消防団第5分団詰所の売却 ⑦旧浜益学校給食センターの売却 ⑧旧浜益教員住宅の売却及び取り壊し ⑨旧浜益職員住宅の取り壊し							
H30		①望来小学校の廃止 ②厚田中学校・教員住宅の除却 ③旧浜益高校教員住宅の取得 ④漁民団地集会所の除却 ⑤旧浜益職員住宅の取り壊し							
R1									
R2									
R3									

石狩市行政改革2021

発行年月／令和2年3月

発行／石狩市

編集／総務部情報政策課

〒061-3292 石狩市花川北6条1丁目30番地2

電話 0133-72-3111（代表）
